

第3回教育振興基本計画・生涯学習推進計画策定委員会 会議録

日 時 令和8年5月20日(水) 13:00~14:30

場 所 長野市役所 第一・第二委員会室 (第一庁舎7階)

出席者 <出席委員>

荒井英治郎委員 市川 寛委員 風間悦子委員 木原 均委員
小林和彰委員 小林公子委員 込山令子委員 島田 稔委員
下山真衣委員 新見宏司委員 田中 武委員 塚田まゆり委員
日台和子委員 吉江速人委員 渡邊 徹委員

<事務局>

前島教育次長 唐木教育次長 石坂総務課長 山口学校教育課長
竹内保健給食課長 藤原家庭・地域学びの課長 丸山総務課課長補佐
花石学校教育課課長補佐 高野学校教育課主任指導主事
寺島家庭・地域学びの課課長補佐 児島総務課係長
羽田企画課長 小宮山こども・若者政策課長 湯本こども総合支援センター所長
宮原子育て給付課長 小山保育・幼稚園課長

- 議 題 (1) 長野市教育振興基本計画の施策体系について
(2) 長野市生涯学習推進計画の施策体系について
(3) 子どもの意見聴取について
(4) その他

<議事内容>

- (1) 長野市教育振興基本計画の施策体系について 資料1 資料2

丸山総務課課長補佐から資料に基づいて説明

木原委員 不登校児童・生徒が年々増加とあるが、現状を知りたい。

唐木教育次長 長野市では、令和4年度、中学生525人・小学生284人。令和5年度、中学生690人・小学生478人。令和6年度、中学生708人・小学生504人。増加の割合は全国と同様である。昨年度の数値は、公表できる段階ではない。

島田委員 計画策定に向けた主な視点の、「AI・DXの進展、深化」の項目について、リスクを回避するのがいいのかどうか。ヨーロッパでは、「デジタル・シティズンシップ教育」があり、デジタル文化をリスクの場として遠ざけるのではなく、学びと社会参画の場として、使いこなす能力の育成を推奨している。守られる子どもから、自ら判断し、責任を持つ資質・能力の育成することを策定していただきたい。

荒井委員長 日本では、「デジタル・シティズンシップ」というフレーズに馴染みがないが、情報との適切な向き合い方を学ぶことは、今後、重要な資質・能力と考える。

唐木教育次長 大事な視点と思う。「デジタル・シティズンシップ」について、学んでいきたい。

日台委員 資料1、課題の「家庭・地域の教育力の向上」について、「教育力」という言

葉が曖昧なため、具体的に「力の向上」を測るのも難しいので、「力」は取った方がよいのではないかと。国の教育基本法に「家庭教育の支援」という言葉がある。また、地域の教育力とは、具体的に誰が、どの人に向けてのものなのか。課題としては、家庭と地域が一緒になっていると範囲が広がるので、ここでは「家庭教育の支援」とした方がいいのではないかと。もし「地域の教育力の向上」を課題とするならば、具体的な表現でひとつ追加したらどうか。

荒井委員長

現状では、国も「家庭・地域の教育力」という表記をしているが、ご意見としては、表記の工夫か、あるいは、地域の教育力に関する記述の削除か、どちらよりか。

日台委員

地域の皆さんが参加して、子どもたちの教育にも協力していくことが必要だとすればコミュニティスクールと記述すればいいのではないかと。課題の記載されている順番が、「生涯学習、学びの多様化」の後に、「家庭・地域の教育力の向上」があるため、地域の繋がりのことと誤解される。そこを明確にできればいいのではないかと。

荒井委員長

第1部会と第2部会の横断的なテーマである。

藤原家庭・地域学びの課長

記載の方法は検討したい。

市川委員

不登校児童・生徒の人数が令和6年度合計で約1,200人だが、長野市ではSaSaLANDやアウトリーチを始めている。その成果と課題を知りたい。また、長野市にあるフリースクール等を含め、どのくらいの子供が学びや人との関わりにアクセス出来ているのか。

唐木教育次長

正確な数字は持ち合わせていないので、次回以降に資料を用意したい。

SaSaLANDは昨年200人超の登録があり、1日平均50人程が通っている。市内には他にも教育支援センターはあるが、SaSaLANDは、運動施設があることもいい点ではないかと。90日以上休んでいた子どもたちは、やはり30日以上は休んでしまうが、自分らしさや友達との繋がりなど、いろんな面で成長が見られる。

フリースクールとの連携は、繋がりの場の実行委員会を立ち上げ、フォーラムを開催していただいた。SaSaLAND等の市の施設にマッチしない子どもたちは、特色のあるフリースクール等の居場所など、それぞれがマッチする居場所に繋がられるようにしたい。

どこにも繋がっていない児童・生徒には、昨年度からアウトリーチ支援を開始した。136件の申し込みがあり、その内89件とコンタクトが取れている。全てがうまくいっているわけではないが、1年目とすれば、成果は出ているのではないかと。

荒井委員長

資料の提供は次回、部会毎に提供できるよう準備ください。文言の修正やご提案についても、事務局で相談してお示ししたい。

(2) 長野市生涯学習推進計画の施策体系について 資料3

藤原家庭・地域学びの課長から資料に基づいて説明

日台委員 生涯学習の中に、学校教育、家庭教育、それ以外の社会教育の3つが含まれるというイメージを持っている。資料の中に、生涯学習と社会教育が混在しているの、それぞれ言葉の使い方を知りたい。

藤原家庭・地域学びの課長

社会教育は社会教育法に明記されている部分や集団での学び、生涯学習は、個々、若しくは少人数で様々な方法での学びと考えている。公民館や交流センターで行っている講座は社会教育と考える。

日台委員 施策1—体系1の市全体と施策4—体系1の地域コミュニティにそれぞれ社会教育とあると混乱するので、言葉の意味を解説するか、別の言葉にするのはどうか。

荒井委員長 次回、社会教育と生涯学習について、定義や概念図など、審議をする上で参考になりそうな資料等をご用意いただきたい。

塚田委員 長野市の考え方を明記すればいいのではないか。

荒井委員長 現在の生涯学習推進計画（第1回策定委員会で配布）の下段に用語解説が載っているの、各々確認して次回の部会に臨んでいただきたい。

(3) 子どもの意見聴取について 資料4-1~3

丸山総務課課長補佐から資料に基づいて説明

荒井教育長 こどもの意見ミーティングに参加した委員の感想をお聞きしたい。

市川委員 積極的に発言する姿を見て、こういう場を設けることは大事だと感じた。フリースクールで話したら、僕たちもやってみたいという声があったので、全ての子どもたちにアンケートをしていただくのは有難い。また、探求、環境配慮、多様というキーワードが出てきて意欲や頼もしさ、また子どもたちに委ねることが大切だと感じた。今後のアンケートには自由記載があってもいいのでは。

小林委員 Zoomで参加した。子どもたちは、機会さえあれば、自由に闊達に意見が言えるので、大人は側面からフォローすればいいんだと感じた。長野市の魅力というテーマでは、自分の学校について絶対評価で純粋な意見であった。大人はしっかり受け止める必要があると感じた。私もアンケートに自由記載があってもいいのではと思う。

荒井委員長 （私も参加したが）今回は指導主事（教員）がファシリテートし、安心できる環境の中で意見交換が行われた。

今後実施予定のアンケートは子どもたちの関心を可視化するためのものである。個人の特定はしない。学校現場の負担にならないように行う。任意回答の形で「自由記述」欄を追加したい。

塚田委員 資料1の教育を取り巻く社会的背景のAIについて質問しなくていいのか。自宅での遊び方などのゲームやAIに対する質問がない。

荒井委員長 利用実態であれば、すでに調査は行っていると思う。事務局と検討する。

島田委員 目の不自由な人のためにゴシック以外のフォントに変更と代読や音声で質問が出来るように検討していただきたい。また性別は聞かないのか。

荒井委員長 今回のアンケートは性別による違いの調査はしないことと、回答者の負担軽減のため質問数を減らす必要があることなどから聞かないことにした。
音声やフォントはWeb 調査なので、設計を確認する必要がある。

石坂総務課長 Forms を使うので調べて、可能であれば対応したい。

荒井委員長 今回のアンケートは、「勘所」を掴み審議に活かすことが目的である。学術で用いるような統計分析等は、そこまで行うことはしない予定である。結果はまた皆さんにお伝えする。

市川委員 Wi-Fi 環境がない家庭など、Web 調査ができない環境の子どもがいるのでタブレットの貸出等も含め、検討してほしい。

(4) その他

吉江委員 長野市子ども計画は家庭教育や地域教育にも密着した関係がある。また文化財の保護も地域の社会教育に繋がると考える。それぞれ個別計画があるから、本計画とまったく切り離して考えているのか、それとも例示して、ある程度盛り込むのか。

石坂総務課長 文化財関係は、機構改革で教育委員会から市長部局に移り、長野市文化財保存活用地域計画があるので記載しない。文化財を地域の社会教育として扱うことは、生涯学習関係であると考ええる。

こども未来部で行っている子育て支援と連携しているが、それぞれの施策があるため、こども未来部で行っているものは、こども計画に記載があるのでそちらに委ね、連携する部分は協力して取組んでいく。

吉江委員 文化財のソフト部分は社会教育と絡んでいるし、子ども計画の幼児福祉は家庭教育的な要素も入っていると思う。今回の資料の項目を見ると第四次計画から削除する想定はしていないという理解でよいか。

石坂総務課長 具体的は施策は市長部局でやっているの、教育振興基本計画には載せないと考えている。載せるのは、教育委員会でやっているものに限る。

唐木教育次長 文化財計画の審議会に出席したが、例えば学校における文化財の活用の学習の方法や、地域の生涯学習の中でどう活用するか教育のソフトの部分は、市長部局側の計画に入っていると認識している。

荒井委員長 全く扱わないという話ではないが、その懸念を踏まえて検討していくことは大事だ。

次回から部会毎の議論が始まる。その後再び合流することになるのでよろしくお願いしたい。

会議資料 資料 1 次期長野市教育振興基本計画策定の趣旨

資料 2 第四次長野市教育振興基本計画施策体系（素案）

資料 3 第四次長野市生涯学習推進計画体系（素案）

資料 4-1 子どもの意見聴取について

資料 4-2 高校生ミーティング+アンケート概要

資料 4-3 第四次長野市教育振興基本計画策定に向けた小・中学生、高校生向けアンケート

- 参考資料 ・ 国の第4期教育振興基本計画【概要】（令和5年度～9年度）
・ 県の第4次長野県教育振興基本計画の概要

事務局 教育委員会事務局総務課（担当：丸山、児島）
電話 026-224-5080（直通）／FAX 026-224-5086
教育委員会事務局家庭・地域学びの課（担当：寺島）
電話 026-224-5082（直通）／FAX 026-224-5104